

論文の和文要旨	
論文題目	平和を実現するための国家建設。アフガニスタンにおけるサブナショナルな文脈での効果に関する媒介及びモデレーション分析 (2002-2021年)
氏名	モハマッド ジャワド アリ アカ
抄録/要約	
<p>この論文は、2001年以降にアフガニスタンで実施されてきた国際的な国家建設支援がもたらした紛争緩和効果や紛争を誘発させた要因を地方（サブナショナル）レベルで論じることを目的とする。組織能力論上では、「組織能力の強化、制度構築レントシーカーの退場と権力の強化こそ”Getting Denmark”（注釈：民主的で法の支配を確立する比喩）をもたらし、紛争緩和効果に資するものと捉えている。近代化理論によれば、国家建設上の国際援助は、紛争社会の伝統的な社会構造を変革し、近代化を促進することによって、紛争を緩和する効果があるとされる。新制度主義的な理論では、制度が行動を規制し、紛争を緩和する可能性があるかと仮定している。自由主義的平和理論によれば、自由化は紛争を抑制ないし緩和する効果がある一方で、ハイブリッド平和構築理論は、前者とは批判的な立場をとり、現地と国際社会の適正な連携こそが平和につながるものと仮定している。</p> <p>自由主義理論の立場をとる両者によれば、紛争の結果は、国際社会と現地社会のエージェンシー、文化や構造との不整合に起因するとされるのが一般的である。この仮説は、ローカルを未分化と仮定しているため、地方レベルでの効果のばらつきが説明できない。さらに、自由主義的平和論は、国家建設と平和の連携（ネクサス）にかかる包括的な理論的枠組みとして、方法論上には下記のような大きな制約がある。A) フリーダムハウスやポリティ・データセットに基づく自由主義的平和論は、時系列での民主主義・独裁主義の評価にかかる変化を独立変数として扱い、制度的有効性を事実上一定として扱ってきたことに、問題が生じている。第一に、政権の性質や制度面での強靱性という2つの異なる変数の間の境界線を曖昧にしてしまう。第二に、普遍的に論じると、紛争後の社会では、国家自体が存在しないか、脆弱な国家であることから、強固な民主主義はなかなか根付かないと言えよう。B) 一人当たりの所得や国家の独立性の関連性など自由主義的な平和関連研究で説明される国家の有効性は、機能的な国家機関の存在と緩やかな相関しか示さない。C) ハイブリッドの概念的ローカルは文脈的ローカルと同義語ではない。</p> <p>そのことを踏まえ、本稿では、アフガニスタンにおける2001年以降の国家建設の過程に生じた紛争の効果と弊害といった課題、及びこの関連性を誘発させた可能性のあるサブナショナルな複合的な要因について調査する。現在の研究では、国家建設は制度の構築及び援助を、規範的なものではなく、国家と国家構築の経験的な運用化に由来するものと捉えている。従って、本研究では、制度的有効性にかかるデータを取り入れ、首尾一貫した国家制度の存在を出発点として、国家建設と平和の関係性（ネクサス）についても論じる。本稿では、地方の不一致がもたらす効果を説明するための新しい制度主義の理論的ツールである経路依存性について再考する。また、本研究では、国家建設と平和のネクサスにおいて、一般的に紛争の独立変数と考えられている、不平不満、援助の弊害、汚職、パキスタンとの地理上の距離（プロクシミティ）、シューラ（伝統的な村落集会、評議会）への連結性（幹線道路への距離）など準国家特有のモデレーティング変数を提案する。このような影響関係は、</p>	

Hayes SPSS Process Macro を用いて、統計的にモデル化され、検証する。本研究では、1) 県単位 (N=34) 、2) 郡単位 (N=392) 、個人単位 (N=378) の3つの研究を実施した。

その結果、第一に、経験的主権、すなわち地方・レベルでの紛争を緩和するための機能的で首尾一貫した国家機関のスコアのばらつきが、紛争の不一致の主要な決定要因であることが実証された。次に、前述の緩和要因は、地方単位全体で一定程度存在することから、紛争による国家建設の影響を緩和し、不一致な効果をもたらすことが考えられる。また、研究 A によれば、援助腐敗が援助効果を減少させ、人々や社会の不平不満がモデレーターとして作用する。研究 B によれば、実効支配と公務員へのアクセス指数の効果はパキスタンとの地理上の距離 (Proximity) によって緩衝され。パキスタンへの近接性 (パキスタンからの地理的距離) 、および接続性 (環状道路からの距離) は、麻薬対策の効果を緩衝しなかった。公務員アクセス指数の効果は、パキスタンへの地理的近接性と環状道路からの距離である地方接続性の両方によって緩衝されている。研究 C では、国家能力 (警察や司法制度への信頼) の効果は、汚職や地元のシューラへの連結性によって緩和されることが示唆されている。他方、法の支配、元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰 (DDR) 、行政サービスの提供の効果は、武装集団への共感、地元シューラへの連結性、汚職などといった諸要因によっては緩和されないことが判明した。

一言で言えば、準国家単位での多様なレベルの国家機関と国家的能力の存在、紛争を緩和するための様々な程度での経験的主権の存在、および既存の影響を緩和する地域特有の緩和要因は、紛争に直面する関する国家機関においては、限定的な効果をもたらすと同時に、矛盾をもたらしてしまうといえる。